

TOKYO MAIL NEWS



輸送サービス労組 東京地本

JTSU-E TOKYO

2021.6.4
No.333



HOME PAGE



TWITTER

5月28日 東地申第55号

その1

「東京総合車両センター施工科体制変更および業務委託拡大について」に関する申し入れ 団体交渉を行う！！

1. これまでの8科体制における成果と課題を明らかにすること。

【会社回答】引き続き、首都圏における安全で快適な車両の提供と輸送品質の向上に向け、効率的な業務執行体制を構築し、取り巻く環境の変化に対応していく考えである。

(組合) これまでの成果と課題を具体的に明らかにすること。

(会社) 山手電車区と統合し8科体制となった。今までは8科で2000両前後の検査をこなしてきた。環境の変化から体制を見直すこととした。今後社員数が減少していく中で、今後を見据えて体制を見直していく。これまでに課題があったというわけではない。

2. 施工科体制変更の目的を明らかにすること。また、なぜ台車科、部品科、車体科車体D班を統合することとしたのか根拠を具体的に示すこと。さらに、本施策と「ミライの車両サービス&エンジニアリング構創」との関係性を明らかにすること。

【会社回答】施工科を取り巻く環境の変化や業務内容を考慮し、安全の確保を前提として、体制を変更するものである。引き続き、質の高いメンテナンスの実現に向け、業務の変革を意識した設備・体制作りを進めていく考えである。

(組合) 本施策の目的を具体的に明らかにすること。

(会社) 検査両数や社員数など環境が変化していく。今後の姿を見据えて さらに強い組織をつくっていくこと である。

(組合) 今後3年で大量退職期が終わるが、今後新入社員はどのように採用していくのか明らかにすること。また検査両数についての施策との関連性を明らかにすること。

(会社) 退職はひと段落するが、必要な要員を確保していく。検査両数については、2～3年は横ばいで、その後、新造施策や改造施策によって山はあるが、単純に4分の3になっていく。

(組合) 強い組織をつくっていくとはどのようなことか明らかにすること。

(会社) 装置科として、溶接や電気などの 知見や技術が集約され蓄積されること である。また、各科で重複している部分について無駄を省くことで生産性を高めていく。

(組合) 台車科と部品科、車体科D班を統合した根拠を明らかにすること。

(会社) 第二工程（取り外した部品をメンテナンスする工程）を集約することである。

(組合) 本施策とS&E構創との関係性を明らかにすること。

(会社) S&E構創は質の高い車両メンテナンスを目指している。本施策と別物ではないが、S&E構創の前段として意識して行う施策ではない。

(組合) 効率化も一つの目的なのか？また、安全を確保し、車両品質を維持向上させること。

(会社) そうである。作業安全や車両品質を低下させず、維持向上していくものとしていく。

専門性を低下させてはいけない！技術技能を継承できるようにしていくべきだ！

TOKYO MAIL NEWS



EAST
TRANSPORT
SERVICE WORKERS
UNION

輸送サービス労組 東京地本

JTSU-E TOKYO

2021.6.4
No.333



東地申第55号

その2

「東京総合車両センター施工科体制変更および業務委託拡大について」に関する申し入れ 団体交渉を行う！！

3. 本施策によって標準数が5減となる根拠を明らかにすること。また、現行の班やグループがどのように体制変更になるのか具体的に示し、必要な要員を確保すること。

【会社回答】設備科の業務委託拡大と施工科の体制変更により効率的な業務執行体制としている。また、必要な要員は確保していく考えである。

(組合)標準数の具体的な根拠を明らかにすること。また、体制が変更となる具体的なものについて示すこと。

(会社)東京総合車両センターの年間の業務を換算して5減である。ものづくりで、現車修繕(車両部品の修繕)とクリエイト(対外的なものづくり)のふたつのグループができる。他の班などの変更はない。

4. 施工科体制変更により、どのように社員の運用が変更となるのか明らかにすること。また、要員の穴埋めのための多能工化は行わず、本人希望を丁寧に把握し希望に基づく運用を行うこと。

【会社回答】社員の運用については、任用の基準に則り取り扱うこととなる。

(組合)社員の運用の具体的な考え方を示すこと。また、ライフサイクルの考え方を示すこと。

(会社) 今週は〇〇班、来週は〇〇班というようなことはなく、日々の運用に変更はない。 個々のキャリアプランに到達するために、技量をみて、担務変更は発生する。ライフサイクルについては一律的なものではない。現場→事務所→支社だけではなく、現場で核となる人も必要だ。 また、面談で個人の希望を聞いたうえで行う。

確認!

(組合)兼務発令についての目的を明らかにすること。

(会社)コロナ対策、業務量に余裕があるときに人材育成するために、企画業務に触れてもらう機会を増やすことだ。

(組合)専門性を磨くことが大切だ。兼務によって専門性が低下しないよう、目的をきちんと伝えること。

要員の穴埋めの施策とするべきではない!現場に力がつくようにしていくべきだ!

5. 車体科D班で行っている密着連結器検修作業について、必要な要員を確保すること。

【会社回答】必要な要員は確保していく考えである。

(会社)これまで車体科内で応援体制を取っていたが、連結器の作業については装置科で要員を確保していく考えである。現在2名養成中であり、施策実施日までに養成していく。

確認!

6. これまで経験した事がない担務へ変更が発生した場合、どのように教育していくのか明らかにし、技術・技能が向上するようにすること。

【会社回答】必要な教育は実施していく。

(会社)教育はOJTを基本とし、管理者が期間や方法などを決めて習熟度合いをみながら教育を行っていく。

(組合) 現状、2年目が新人を教えており、教育が深まらない。また、仕事の手順は教えられるが、なぜそうなっているのかを教えることができない。実際にミスも発生している。教育するひとは指定するべきだ。

(会社)必要な技量を持った人がするべきであり、TKにも話をしていく。

仕組みや背景など仕事の本質を教育できる体制が必要だ!

7. 今施策によって各職場の事務所やステーションなどの労働環境に変更があるのか明らかにすること。また、変更がある場合は具体的なスケジュールと内容について示し、働きがい向上する労働環境とすること。

【会社回答】既存の設備を活用し、必要な整備を行っていく考えである。

(会社)車体科D班のステーションが変更となる。具体的には、中2階のところ、2階のグランド側になる。

技術技能が確実に継承しているか?施策を検証していこう!